

様式例（法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の事業報告書」）

〇〇年度事業報告書

前事業年度の自至年月日
を記載する。

〇〇年〇〇月〇〇日から〇〇年〇〇月〇〇日まで

特定非営利活動法人〇〇〇〇

1 事業の成果

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

実施した事業毎に記載する。

活動計算書で事業費を
事業別に区分している
場合に記載する。区分
していない場合は任意
の記載事項。

事業名 (定款に記載 した事業)	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者の 範囲及び人数	事業費 の金額 (千円)

定款上、「その他の事業」に関する事項を定めていない場合は不要。

実施した事業毎に記載する。

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載 した事業)	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	事業費 の金額 (千円)

記載する場合には、活動計算書の「事業費合計額」と全体の合計額を一致させる。

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 2の(2)には、定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。

様式例（法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の財産目録」）

△△年度 財産目録

口座番号、電話番号、車両のナンバー等の個人の特定につながる情報は記載しない。

年 月 日現在

前事業年度の末日を記載する。

特定非営利活動法人〇〇〇〇

科	摘 要	金 額 (単位:円)		
I	資産の部			
1	流動資産			
	現金預金			
	現金 (現金手許有高)	×××		
	普通預金 (〇〇銀行〇〇支店)	×××		
	未収会費			
	□□年度会費 (△名分)	×××		
	流動資産合計		×××	
2	固定資産			
	車両 (△台)	×××		
	備品 (△台)	×××		
	敷金	×××		
	歴史的資料	評価せず		
	固定資産合計		×××	
	資産合計			×××
II	負債の部			
1	流動負債			
	短期借入金 (〇〇銀行〇〇支店)	×××		
	預り金 (職員に対する源泉所得税)	×××		
	流動負債合計		×××	
2	固定負債			
	長期借入金 (〇〇銀行〇〇支店)	×××		
	固定負債合計		×××	
	負債合計			×××
	正味財産			×××

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。

正味財産=資産合計-負債合計

様式例（法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の貸借対照表」）

△△年度 会計貸借対照表

年 月 日現在

前事業年度の末日を記載する。

特定非営利活動法人〇〇〇〇

科 目	金 額 (単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	×××		
普通預金	×××		
当座預金	×××		
未収会費	×××		
流動資産合計		×××	
2 固定資産			
車両	×××		
什器	×××		
備品	×××		
敷金	×××		
固定資産合計		×××	
資産合計			×××
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	×××		
未払金	×××		
預り金	×××		
流動負債合計		×××	
2 固定負債			
長期借入金	×××		
固定負債合計		×××	
負債合計			×××
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		×××	
当期正味財産増減額		×××	
正味財産合計			×××
負債及び正味財産合計			×××

資産合計＝流動資産合計＋固定資産合計

負債合計＝流動負債合計＋固定負債合計

資産合計＝負債及び正味財産合計

活動計算書の「次期繰越正味財産額」と一致することを確認する。

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。

様式例（法第 28 条第 1 項「前事業年度の活動計算書」）

〇〇年度 活動計算書
年 月 日から 年 月 日まで

定款で定める事業年度と一致させる。
※ 設立当初の事業年度の開始年月日は「法人成立の日」と記載。

特定非営利活動法人〇〇〇〇

科 目	金 額 (単位：円)		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	×××		
賛助会員受取会費	×××		
.....	×××	×××	
2 受取寄附金			
受取寄附金	×××		
施設等受入評価益	×××		
.....	×××	×××	
3 受取助成金等			
受取民間助成金	×××		
.....	×××	×××	
4 事業収益			
〇〇事業収益			×××
5 その他収益			
受取利息	×××		
雑収益	×××		
.....	×××	×××	
経常収益計			×××
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬	×××		
給料手当	×××		
法定福利費	×××		
退職給付費用	×××		
福利厚生費	×××		
.....	×××		
人件費計	×××		
(2) その他経費			
会議費	×××		
旅費交通費	×××		
施設等評価費用	×××		
減価償却費	×××		
支払利息	×××		
.....	×××		
その他経費計	×××		
事業費計		×××	

2 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	×××		
給料手当	×××		
法定福利費	×××		
退職給付費用	×××		
福利厚生費	×××		
.....	×××		
人件費計	×××		
(2)その他経費			
会議費	×××		
旅費交通費	×××		
施設等評価費用	×××		
減価償却費	×××		
支払利息	×××		
.....	×××		
その他経費計	×××		
管理費計		×××	
経常費用計			×××
当期経常増減額			×××
III 経常外収益			
1 固定資産売却益		×××	
.....		×××	
経常外収益計			×××
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損		×××	
.....		×××	
経常外費用計			×××
当期正味財産増減額			×××
設立時正味財産額			×××
次期繰越正味財産額			×××

※ 今年度はその他の事業を実施していません。
(備考)

その他事業を定款で挙げていない法人は不要。行う場合はP58を参照。

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 事業費及び管理費は、それぞれ人件費及びその他経費に区分したうえで、形態別に表示する。
- 3 経常費用の規模（事業費+管理費）でみた特定非営利活動に係る事業の割合、経常費用額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。

様式例（法第 28 条第 1 項「前事業年度の活動計算書（定款にその他の事業が掲げられている場合）」

〇〇年度 活動計算書
年 月 日から 年 月 日まで

特定非営利活動法人〇〇〇〇
(単位：円)

科	目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
I	経常収益			
1	受取会費			
	正会員受取会費	×××		×××
	賛助会員受取会費	×××		×××
	×××		×××
2	受取寄附金			
	受取寄附金	×××		×××
	施設等受入評価益	×××		×××
	×××		×××
3	受取助成金等			
	受取民間助成金	×××		×××
4	事業収益			
	〇〇事業収益	×××		×××
	△△事業収益		×××	×××
5	その他収益			
	受取利息	×××		×××
	雑収益	×××		×××
	×××		×××
	経常収益計	×××	×××	×××
II	経常費用			
1	事業費			
	(1)人件費			
	役員報酬	×××	×××	×××
	給料手当	×××	×××	×××
	法定福利費	×××	×××	×××
	退職給付費用	×××		×××
	福利厚生費	×××	×××	×××
	人件費計	×××	×××	×××
	(2)その他経費			
	会議費	×××		×××
	旅費交通費	×××	×××	×××
	施設等評価費用	×××		×××
	減価償却費	×××		×××
	支払利息	×××		×××
	その他経費計	×××	×××	×××
	事業費計	×××	×××	×××

施設等評価も併せて計上（計上は法人の任意）

定款の事業名を記載する。

2 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	×××		×××
給料手当	×××		×××
法定福利費	×××		×××
退職給付費用	×××		×××
福利厚生費	×××		×××
・ ・ ・ ・ ・	×××		×××
人件費計	×××		×××
(2)その他経費			
会議費	×××		×××
旅費交通費	×××		×××
施設等評価費用	×××		×××
減価償却費	×××		×××
支払利息	×××		×××
・ ・ ・ ・ ・	×××		×××
その他経費計	×××		×××
管理費計	×××		×××
経常費用計	×××	×××	×××
当期経常増減額	×××	×××	×××
III 経常外収益			
1 固定資産売却益	×××		×××
・ ・ ・ ・ ・	×××		×××
経常外収益計	×××		×××
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損	×××		×××
・ ・ ・ ・ ・	×××		×××
経常外費用計	×××		×××
経理区分振替額	×××	△×××	×××
当期正味財産増減額	×××	×××	×××
前期繰越正味財産額	×××	×××	×××
次期繰越正味財産額	×××	×××	×××

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 事業費及び管理費は、それぞれ人件費及びその他経費に区分したうえで、形態別に表示する。
- 3 経常費用の規模（事業費＋管理費）でみた特定非営利活動に係る事業の割合、経常費用額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。

様式例（法第 28 条第 1 項関係）

前事業年度の役員（辞任した者等も含む）を記載する。役員変更届出書に添付するものとは異なる。

前事業年度の年間役員名簿

前事業年度の自至年月日を記載する。

年 月 日から 年 月 日まで

理事、監事の別を記載する。

特定非営利活動法人〇〇〇〇

役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間

住民票と同一の文字、表記方法で記載。

前事業年度中での就任期間を記載。

（備考）

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とする。
- 2 「氏名」、「住所又は居所」、「就任期間」、及び「報酬を受けた期間」は、全ての役員について記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、特定非営利活動促進法施行規則第 2 条第 2 項に掲げる書面（住民票等）によって証された住所又は居所を記載する。
- 4 「報酬を受けた期間」の欄には、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については、「報酬無し」と、それぞれ記載する。

様式例（法第 28 条第 1 項関係）

前事業年度の社員のうち 10 人以上の者の名簿

年 月 日現在 前事業年度末日を記載する。

特定非営利活動法人〇〇〇〇

氏 名	住 所 又 は 居 所

（備考）

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 前事業年度の末日現在における社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載する。